

【 会員投稿 】

地方は死んでもいいですか

鳥取市 高橋正晨

国内外に極めて困難な諸問題を山積したままで、2007年を迎えました。6回目の亥年、丁亥（ひのとみ）ですが、日本はイノベーションに向かって猪突猛進すべき年ではないでしょうか。物造りの日本経済を軌道に乗せるためには、イノベーションしかないように思われます。ここ一二年が正念場ではないでしょうか。

一方、セフティネット(富の再配分)の無い、極端な市場経済化政策によって、大企業、高額所得者、都会等の所得強者に比較し、非正規雇用者、高齢者、障害者、中小企業、地方等の所得弱者は塗炭の苦しみを受けています。経済財政諮問会議のメンバーを見ればよく分かるように、大企業、高額所得者、都会のことしか考えていない政策の結果の産物です。戦後、一生懸命努力して獲得した安定社会を、ここまで崩す必要が本当にあったのか疑問です。特に将来ある若者を外国人労働者並に近い、非正規雇用に追いやったことと、地方での生活が困難になって来たことは、極めて遺憾なことであると思います。

貧困者(ワーキングプアーも含む)が増加する格差社会の大きさは、今や、先進国の中でも断トツ、そろそろ政策展開を図る時期に来ているように思います。即ち、富の再配分を考慮する政策への転換です。これをやる事によって、非正規雇用の若者と生活困難の地方が救われることとなります。若者と地方の未来を奪ってはならないのです。

未来に羽ばたく子供たちの個別教育に成功した、オランダのイエナプラン教育の創始者、『ペーター・ペーターセン』は、

「将来どんな政治的、経済的な状況が生じるか誰も知らない。未来は人々の不満、利益追求、闘争、そして想像のできない新たな経済的、政治的、社会的状況によって決まるだろう。けれども、たった一つ確信を持って言えることがある。すべての厳しく険しい問題は、問題に取り組んでいこうとする人々がいて、彼らにその問題を乗り越えるだけの能力と覚悟があれば、解決されるだろう、ということ。この人たちは、親切で、友好的で、互いに尊重する心を持ち、人を助ける心構えができており、自分に与えられた課題を一生懸命やろうとする意志を持ち、人の犠牲になる覚悟があり、真摯で、嘘がなく、自己中心的でない人々でなければならない。そして、その人々の中に、不平を述べることなく、ほかの人よりも一層働く覚悟のある者がいなくてはならないだろう」

とっております。

『論語』は、「過ちて改めざる是を過ちと謂う」とっております。『徳富蘆花』は、「国家の実力は地方に存する」とっております。貧困者や地方の生活が困難になるような国は、将来日本が沈没するということではないでしょうか。

県庁所在地で最後の、鳥取の高速道路「姫鳥線」は、ようやく2009年に開通の予定です。しかし、高速道路「山陰線」は、未だ見通しがたっておりません。鳥取のように格差社会の最悪の中でも自立するしかありません。たとえば、「観光には三物がなくてはならない」という言葉があります。三物とは、風物を産物と人物のことです。鳥取東部では、風物としては、日本一の「鳥取砂丘」と、山陰松島といわれ、世界遺産の自然遺産候補にもなったことのある「浦富海岸」があります。産物としては、有名な「松葉がに」と「二十世紀梨」があります。しかし、人物としては、残念ながら「現知事や現市長」しかおりません。感動されたり好感を持たれた県外観光客のご意見を、最大限に尊重する観光政策と、お客様に対しおもてなしの心を持った人物を育成する必要があります。



日本一の「鳥取砂丘」



山陰松島といわれる「浦富海岸」

鳥取のように日本で一番遅れている地方は、もっと早く気づくべきであったように思うのですが、政府を当てにしないで、独自の地方の自立を図る努力を始める必要があったと思います。今からでもスタートすべきです。日本は、江戸時代から農業を中心とした米による物造りで地方を自立して来たわけです。それが戦後工業化の波により工業製品による物造りへと変化してきました。資源のない日本は、現在も未来も物造りに徹するしか、生きる道はありません。これからは、地方がどんな工業製品の物造りをして、自立を図るのかを真剣に検討していく必要があると思います。会社を作れというわけではありません。自立できるに相応しい大企業の工場誘致がベストですが、他にも色々と知恵を絞る必要があると思います。基本的には、地方は物造りで自立するのが望ましいと思います。来てくれる企業を待つのではなく、企業誘致の基盤作りが必要です。地方の人々がそこに就職して収入が得られるようにすることが大切なのです。

更に、人々がそこで暮らしやすいように、医療、介護、子育て、教育、住宅の充実、農林水産業の育成等、家族のために大きな悩みがなく、安心して100%仕事に打ち込める態勢にすることが必要ではないでしょうか。特に高密度高効率が要求されるこれからの社会では、極めて大切なことであると思います。

また、中央は、地方の自立を支援する温かい心を持つ必要があります。戦中、戦後のことを考えてみて欲しいのです。地方が自立できなければ、日本の未来はありません。大企業が地方にも工場を分散して、国民生活を確保させると同時に、国の機関も地方に分散して国民生活の便を図る必要があると思います。

鳥取の残された他の問題として、将来の台湾、韓国、中国との関係があります。これらの国に対して、鳥取が生鮮食料品(野菜、魚介類、果物、米)や、住宅材(強化杉)の輸出供給県やこれらの国からの観光客の受け皿県となる可能性は極めて大きいと思います。また自然がたくさん残っており、空気や水や海水や景色がきれいなので、体験滞在型観光の拠点となり得る可能性も大だと思っております。

兎にも角にも、地方は死んではいけません。日本が沈没しないように、頑張るしかありません。日本の再生は、大企業のイノベーションと富の再配分への政策転換と地方の自立への必死の努力しかないと思います。民主党も国民の役に立つ政権交代可能な二大政党になれるように政策を磨き、練り上げて、実のある努力をして欲しいものです。

丁亥(ひのとみ)の2007年こそ、実質的に意義のある『美しい日本』を造る大革命のスタートとなりますように、遠くの鄙より必死に祈願しております。